

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

平成27年度事業報告書

（自 平成27年4月1日）
（至 平成28年3月31日）

1 事業概要

推進機構設立の目的を達成するため、県及び市町村の委託を受け、守秘性や公正さなどの観点から民間企業の活用が図れない分野である公共工事の積算検収・工事管理・工事積算システムの運用管理、その他相談等の業務を行い、土木建築事業の補完・支援を行った。

平成27年度は第4次経営計画（平成27年度～平成30年度）の初年度であり、計画に沿って良質な社会資本の整備に資する様々な取組を推進した。

特に、平成26年7月に道路法施行規則が改正され、5年毎に1回の実施が法定化された道路施設の定期点検については、17市町村と契約を締結して、橋梁の定期点検に係る業務支援を行った。

また、平成27年度からは、県の設定した土砂災害警戒区域等について、照査を行う新たな事業にも取り組んだ。

さらに、工事現場の適正な施工体制を確立するため、公共3部の施工体制の重点点検を実施するなど、「公共工事の品質確保」に向けた支援を行うとともに、県内建設関係業者の技術力の向上と健全な育成を図るため、土木建設に関する研修や図書（土木工事共通仕様書）の販売、新技術、新工法等の各種情報提供も併せて実施した。

2 事業実績

（単位千円）

| 事業名 | 事業費 | 事業実績 |
|----------------------|---------|--|
| (1) 積算等事業 | 174,800 | 土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務を行った。 |
| (2) 施工管理事業 | 51,040 | 土木建築工事の施工体制点検等、監督職員の補助業務を行った。 |
| (3) 電算事業 | 13,621 | 県及び市町村の土木工事積算システムの運用、管理を行った。 |
| (4) 市町村工事検査事業 | 1,420 | 市町村工事の完成検査等の補助業務を行った。 |
| (5) 県内建設関係業者への研修等事業 | 5,863 | 県内建設関係業者へ公共事業に関する研修及び図書（土木工事共通仕様書）の販売を行った。 |
| (6) 新技術・新工法等各種情報提供事業 | 3,976 | 建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供を行った。 |
| (7) アセットマネジメント等支援事業 | 319,404 | 県内17市町村の道路橋定期点検業務を行った。 |
| (8) その他 | — | その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務を行った。 |